

第2編

調査研究の趣旨と経過

第2編 調査研究の趣旨と経過

第1章 学校災害防止調査研究委員会及び専門部会の設置

I 設置の趣旨

独立行政法人日本スポーツ振興センター（JAPAN SPORT COUNCIL 以下「JSC」という。）第四期中期計画に定める学校安全支援業務を実施するため「学校災害防止調査研究委員会」を設置した。

その目的は、学校の管理下における事故災害の減少を図る観点から、災害共済給付業務の実施を通じて得られた災害事例等を分析し、学校における事故防止に資する調査研究を行うことである。

また、委員会に専門部会を設置し、委員会が選定した調査研究課題について調査研究を行い、委員会へ報告することとした。

II 組織

1 委員構成

外部有識者及び内部委員が任命された。また、文部科学省・スポーツ庁からアドバイザーが選任された。各委員、アドバイザーは以下のとおり。

2 委員会委員

学校災害防止調査研究委員会委員

【令和3年3月1日現在】

《委員》

◎は委員長（五十音順、法人名・敬称略）

氏名	所属
雨森 義勝	全国高等学校体育連盟事務局次長
◎五十嵐 隆	国立成育医療研究センター理事長
川原 貴	大学スポーツ協会副会長
木間 東平	全国学校安全教育研究会会長（葛飾区立柴又小学校校長）
桐井 裕美	東京都教育庁指導部主任指導主事
是澤 恵三	日本学校歯科医会理事（愛媛県歯科医師会理事）
佐藤 浩	東京都中学校体育連盟副会長（新宿西戸山中中学校校長）
田名部 和裕	日本高等学校野球連盟理事
戸田 芳雄	学校安全教育研究所代表（明海大学客員教授）
望月 浩一郎	虎ノ門協同法律事務所長
安井 利一	明海大学学長
山中 龍宏	産業技術総合研究所人工知能研究センター外来研究員 （緑園こどもクリニック院長）
渡辺 弘司	日本医師会常任理事
渡邊 正樹	東京学芸大学教職大学院教授

《内部委員》

奥 脇 透	国立スポーツ科学センター副センター長
-------	--------------------

《アドバイザー》

関 伸 夫	スポーツ庁政策課教科調査官
森 本 晋 也	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官

また、学校災害事故防止調査研究委員会により選任された専門部会委員は、以下のとおり。

専門部会委員

【令和3年3月1日現在】

《委 員》

◎は部会長（五十音順、法人名・敬称略）

氏 名	所 属
桶 田 ゆかり	十文字学園女子大学教育人文学部教授
木 間 東 平	全国学校安全教育研究会会長（葛飾区立柴又小学校校長）
西 田 佳 史	東京工業大学工学院機械系教授
森 純 子	鶴見大学短期大学部非常勤講師
安 井 利 一	明海大学学長
◎渡 邊 正 樹	東京学芸大学教職大学院教授

《アドバイザー》

関 伸 夫	スポーツ庁政策課教科調査官
森 本 晋 也	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官

《協 力》

東京工業大学
日本公園施設業協会
国土交通省

第2章 調査研究のテーマ設定と経過

I 調査研究のテーマ設定

本委員会を選定する調査研究課題については、平成26年度以降、文部科学省（現在はスポーツ庁）からの委託事業を調査研究課題とし、スポーツ事故防止に主題をおいた調査研究に取り組んできたところである。

その内容は、スポーツ事故防止という主題の性質上、中学校や高校等を対象としたものが中心であり、セミナーや説明会等の「今後に取り組んでほしい内容」のアンケートの中には、小学校や幼稚園でも活用できる資料などがあると良いなどの要望が多数あったことから、今年度は、スポーツ庁委託事業に加え、小学校や幼稚園における特徴的な事故の防止を研究課題として調査研究を実施することとした。

「固定遊具」については、平成22～23年度の研究課題として調査研究を行い、調査報告書を取りまとめたところであるが、JSCが行っている災害共済給付事業から得られるデータによると、平成26～30年に小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び保育所等で起きた死亡・障害事故（628件）のうち54件（約8.6%）は固定遊具によるものであった。このことから、固定遊具による死亡・障害事故の件数は際立って多いものではないが、幼児・児童の生命や生活の質を脅かす事故が、前回の調査研究以降も継続して起きていることが分かった。また、前回の調査研究開始から10年が経過していることから、調査報告書作成後の事故の現状を把握するとともに、事故防止のための管理と指導について、最新の知見を加えて調査研究を行うことが重要であると本委員会において判断したため、今年度の研究課題として、再度「学校における固定遊具による事故防止対策」を設定し、専門部会委員を選任した上で、調査報告書の改訂を行うこととした。

研究テーマ

『学校における固定遊具による事故防止対策』

II 調査研究の経過

本調査研究の進め方としては、まず、固定遊具における負傷・疾病の実態について把握することから始め、JSCが行っている災害共済給付事業から得られるデータをもとに「学校における固定遊具による事故の現状分析」を行った（分析結果は、資料編第1・2章に示す）。

また、JSCと東京工業大学の共同研究事業の一環として、東京工業大学に協力を依頼し、「災害共済給付データを活用した固定遊具事故の現状分析」を行った（分析結果は、第3編第1章・資料編第3章に示す）。

次に、固定遊具事故の現状分析及び事故防止対策の検討を行うに当たっては、各遊具の事故の件数を把握するだけでなく、設置数を基準とした事故率を算定し、各遊具の事故の発生頻度を把握する必要があると考えた。しかし、文部科学省や他の機関において、学校遊具の設置状況を調査した結果は見当たらなかったため、JSCとして独自に、加入契約をしている学校等における固定遊具の設置状況を把握するために、小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び保育所等を対象に、固定遊具の設置状況調査を実施した（調査結果は、第3編第2章-Iに示す）。

また、災害報告書等では得ることのできない学校安全（安全教育、安全管理、組織活動等）の実例を収集するため、固定遊具の事故防止対策を実施している小学校、幼稚園、幼保連携型認定こ

も園及び保育所等に直接、実状調査を行うこととした。調査に当たっては、学校の設置者及び学校（園）に協力を得て、JSC職員が往訪し実施した（調査結果は、第3編第2章-IIに示す）。

これらの分析結果及び調査結果を専門部会で共有した後、最新のデータ・知見をもとに、調査研究報告書の改訂を行った。なお、改訂後の調査研究報告書について、第3回専門部会における専門部会委員からの「堅苦しい表現を控え、学校現場の先生方が手に取りやすく感じる資料名称・装丁等とした上で公表することが望ましい」という意見を受けて再検討した結果、『固定遊具の事故防止マニュアル～学校（園）における安全教育・安全管理のポイント～』と名称を変更し、公表するものである。

学校災害防止調査研究委員会・専門部会実施のプロセス

年月日	委員会・専門部会	議 題
2. 7. 22	第1回学校災害防止調査研究委員会（書面審議）	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査研究課題の選定 ● 調査研究課題の進め方 （専門部会の設置）
2. 8. 5	学校における固定遊具による事故防止対策専門部会（第1回）（web会議）	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査研究テーマの説明及び遊具事故の現状報告 ● 調査研究方針の決定
2. 11. 30	学校における固定遊具による事故防止対策専門部会（第2回）（web会議）	<ul style="list-style-type: none"> ● 統計データの分析結果について ● 実状調査結果について ● 設置状況調査結果について ● 調査研究報告書の構成・内容等について
3. 2. 8	学校における固定遊具による事故防止対策専門部会（第3回）（web会議）	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査研究報告書（案）の確認
3. 3. 25	第2回学校災害防止調査研究委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査研究報告書改め『固定遊具の事故防止マニュアル』の承認